

経営比較分析表（令和4年度決算）

長野県 立科町

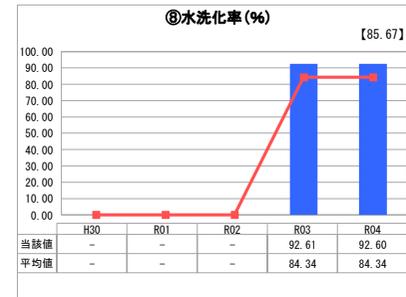
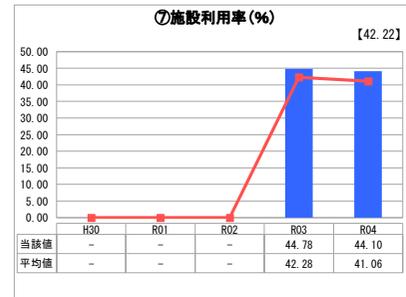
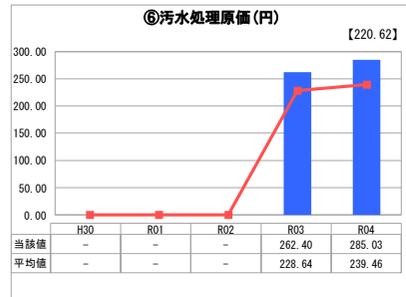
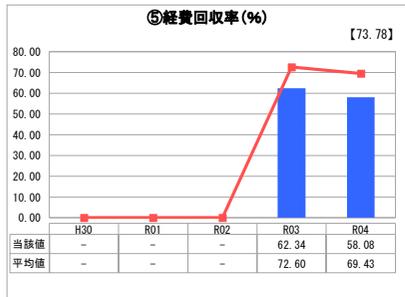
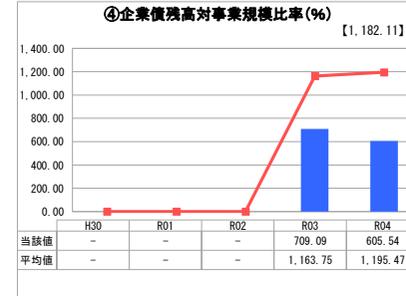
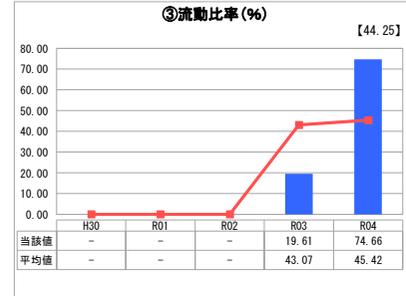
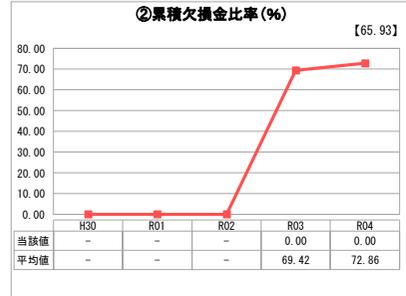
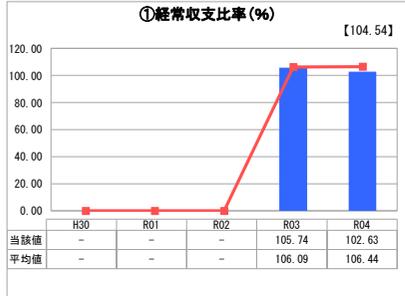
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	77.11	36.37	85.93	4,290

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,843	66.87	102.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,473	1.34	1,845.52

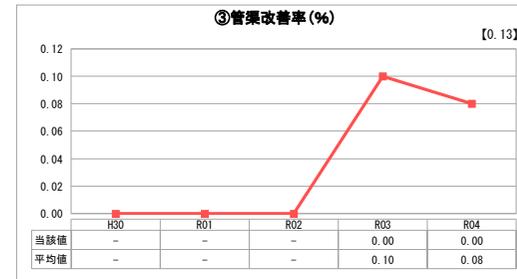
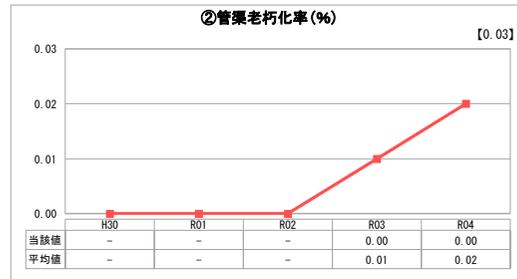
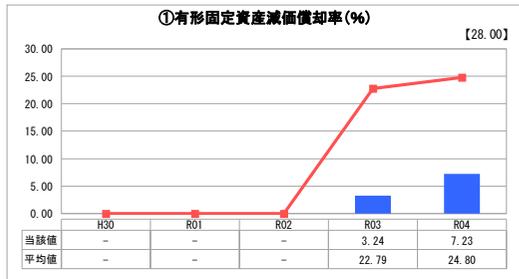
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について
使用料収入にて総費用を賅っておらず一般会計からの繰入金への依存が大きい。健全経営のために更なる費用削減、更新投資等の精査を進め経営改善を図る。

② 流動比率について
企業債の負担が大きい。今後もキャッシュの状況を見ながら比率を抑えていくが、年度によっては新規事業で流動負債が増大するため留意が必要。

③ 企業債残高対事業規模比率について
類似団体平均値、全国平均と比較しても下回っており、企業債残高も順調に減少してはいる。しかしながら、今後、施設改修が控えているため計画的な投資が求められる。

④ 経費回収率について
類似団体平均値、全国平均を下回っており使用料以外の収入により賅われている状況にある。適正な使用料収入の確保、汚水処理費の削減が必要であり、主には費用削減、更新投資等の見直しを進め改善を図る。

⑤ 汚水処理原価について
平均を下回っている状況だが、処理費用の削減については継続し努める必要があるが、人口減による有収水量の減少が今後も懸念される。

⑥ 施設利用率について
年々人口減少してきている状況である。施設の能力規模には余裕がある。更なる人口減少が進んでいく場合、施設利用率が減少し効率性が下がると、農集集の接続も視野に適切な維持を図る。

⑦ 水洗化率について
類似団体、全国平均と比較しても高い水準である。しかしながら、人口減少していく中で100%を目指すためには未接続世帯に対する水洗化の推進をおこなっていくこと必要であり、今後も水洗化を進めていく。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年以上経過しているが、耐用年数に至っていないため、管渠の更新投資・老朽化対策はされていない。しかしながら今後も適切な維持管理を進めていくためには計画的な更新投資等を行い経営改善を図る。

全体総括

下水道事業の健全経営を行っていくためには一般会計からの繰入金への依存が大きい。今後は現状分析、安定した下水道事業を見据えた料金改定・農業集落排水事業との統廃合も視野に検討している。また、計画的な更新投資による事業費の平準化、管理運営費の圧縮を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。